

# 令和4年度大分県中心市街地等消費者動向調査結果集計・分析業務委託 仕様書

## 1 委託業務名

令和4年度大分県中心市街地等消費者動向調査結果集計・分析業務

## 2 業務の目的

県内消費者の商品を購入する行動範囲、普段の買物の利便性及び地元の商店街やインターネットショッピング利用状況などを分析し、中小小売商業施策の基礎資料の収集を目的とする。

## 3 業務の内容

- (1) アンケート調査票を整理、データ入力し、単純・クロス集計を行う（回答は調査票を郵送もしくはネット回答することとし、調査票及び回答データは県が收受し、その後受託者に受渡すこととする。本業務終了後、調査票は県へ返却すること）。
- (2) (1)により得られた結果に基づいて、その特徴や要因を過去の調査結果や県内の社会情勢などを踏まえながら分析し、グラフや図表等を用いて報告書及び報告書要約版を作成する。
- (3) 報告書の構成等は平成29年度調査報告書を参考にしながら、よりわかりやすいグラフや図表を挿入するなど、県と協議して作成する。

## 4 成果物

- (1) 報告書  
PDFデータ（PDF化する前の元データ含む）
  - (2) 報告書要約版  
PDFデータ（PDF化する前の元データ含む）
  - (3) その他データ
    - ①アンケート結果を集計した元データ（エクセル形式）
    - ②単純・クロス集計した分析表（エクセル形式）
- ※ (1) (2) のPDFデータは大分県ホームページの本調査ページに、  
(3) ①は、大分県オープンデータカタログサイトに掲載予定。

## 5 調査の概要

- (1) 調査対象者  
県内に居住する18歳以上の方6,300人
- (2) 調査方法  
県が調査対象者へ郵送にて調査票を配布。回答は返信用封筒による郵送またはネット回答により回収。
- (3) 調査期間  
調査票発送 : 令和4年9月21日（予定）  
提出締切（ポスト投函期限） : 令和4年10月21日（予定）
- (4) 質問項目は次のとおり
  - ①回答者の属性（年齢、家族構成、職業、買い物時の移動手段、居住する市町村、

合併前の旧市町村名)

- ②商品種類別の購入場所
- ③商品を購入する時に重視する点
- ④買物時の支払方法
- ⑤キャッシュレス決済の利用状況等
- ⑥インターネットショッピングの利用状況等
- ⑦コロナ禍の買物行動の変化
- ⑧商店街の利用状況等

(5) 過去の回答実績は下記のとおり

調査年度	配布数	回収数	回収率
平成29年度	5,800	2,058	35.5%
平成25年度	3,000	1,953	65.1%
平成19年度	5,017	3,468	69.1%
平成14年度	8,263	6,772	82.0%
平成9年度	9,304	8,099	87.0%
平成6年度	9,159	7,321	79.9%

平成25年度調査までは、県内の商工会、商工会議所の協力を得て面接または郵送により実施していたため回収率が高いが、平成29年度調査は、回答者へ直接郵送にて配布・回収を行ったためこれまでの調査と比較すると低くなっている。

今回は、回答方法を郵送だけでなくネット回答の2種類とすることから、平成29年度調査より回答率を高めに想定している（回収率は39.7%、2,500枚）。

## 6 業務遂行上の留意事項

- (1) 本業務にて知り得た個人情報について、他に漏えいすることなく適切に処理しなければならない。
- (2) アンケート調査票その他委託業務実施の必要から県から貸与された物品等を業務終了後速やかに県に返却しなければならない。
- (3) 本業務の内容を県の許可を得ず公開してはならない。
- (4) 責任を持って業務を遂行し、成果物に瑕疵があった場合は速やか県の指示によりその瑕疵を訂正するものとする。
- (5) 業務の実施に当たり、疑義が生じた場合は速やかに県と協議するものとする。